



「福岡方式」を取り入れ、改善されたサモアのタファイガタ処分場。ごみ収集車が到着すると、まずウェストピッカーがごみの中から有価物を探す。その後、重機でごみを一か所に集め、踏み固める

ごみを減らし 清潔で快適なまちづくりを

青い空、広がる海、豊かな自然——

楽園の代名詞ともいえる大洋州の島々が近年、ごみ問題に悩まされている。

人口増加やライフスタイルの変化により増え続けるごみ。

国土の小ささや人材の不足・流出などが壁となって対策が遅れる島国に
ごみの処理技術や減量・資源化の大切さを伝えているJICAの協力現場を訪ねた。

文・写真 = 今村 健志朗(フットグラフィアー)

from 大洋州
PACIFIC ISLANDS



サモアの経験・教訓をもとに
大洋州全体で廃棄物
管理能力の向上を図る

『宝島』の著者 R・L・ステイ
ーブソンが晩年を過ごした南
太平洋の小国・サモア。佐賀県
よりやや大きい国土に約18万7
000人が暮らす。バエア山か
ら流れる清らかな水が、緑豊か
な渓谷、そして大地を潤す美し
い島だ。

早朝のアピア市内中心部。大
きく葉を広げた街路樹の下で、
安全ベストを着た作業員がごみ
運搬用のカートを押しながら落
ち葉や空き缶などを拾い集めて
いる。住宅街でもごみは決めら
れた場所に置かれ、散乱してい
る様子はない。「サモアでは今年
度からごみ収集が国内全土で定
期的に行われるようになりまし
た」と環境省のトゥー・イエテ
イアア次官は
話す。

ごみが深刻な
問題として浮上
してきたのは1
990年代以降
のこと。そもそ
も大洋州の島々
は、国の規模が
小さく、財源や



「フクオカメソ
ッド」の研修を受
けて、この処分場
の仕組みや良さが
分かりました。そ
う語るのは市内か
ら車で30分、タフ
アイガタ処分場の
環境省廃棄物管理
部門で働くレサイ

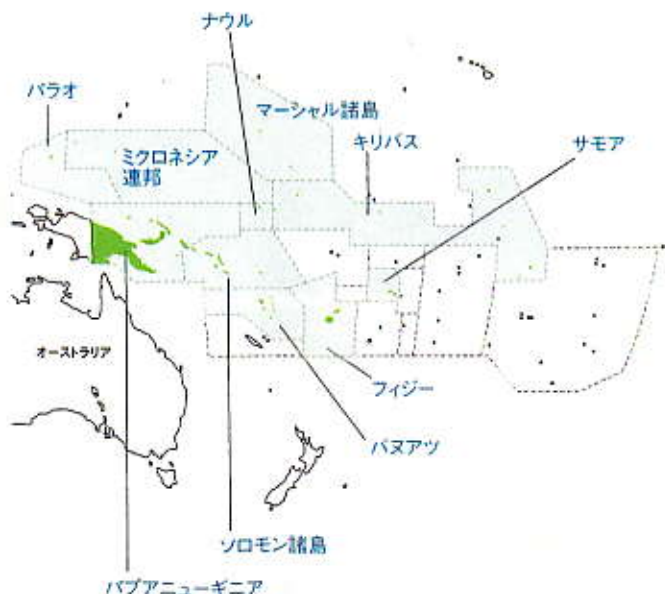
人材などの資源が限られている。
そのため農業や教育など経済活
動に直結する、より重要性の高
い課題への取り組みを優先し、
ごみ問題への対応は後回しにさ
れてきた。自然の恵みで暮らし
ていた時代、ごみを処理する必
要などなかったからだ。

サモアでは、サイクロンや病
虫害の発生により、主食のタロ
イモが壊滅的な打撃を受け、大
量の食料がオーストラリアやニ
ュージーランドから輸入される
ようになったこともごみ問題に
拍車を掛けた。小さな島にそれ
までなかった缶詰などが持ち込
まれ、生活は一変。その結果、
空き缶やビニール袋といった自
然に返らないごみが島にあふれ
始め、「オーブントランピング」と
呼ばれるごみの投棄場は、悪臭、
害虫、自然発火が発生する不衛
生で危険な状況となっていた。

サエア・ニウアルガ・エバイマ
ロさんだ。この処分場は200
3年、JICAの支援により、
ごみ分解を促進する「福岡方式
(準好気性埋立構造)」※1を大洋
州で初めて取り入れた。「以前は
悪臭、メタンガスによる自然発
火、ウェイストピッカー（ごみ
を拾って生計を立てる人）の火
の不始末などが原因で、近隣住
民から苦情を受けたこともあり
ましたが、今はほとんどなくな
りました。今後はごみから出る
汚水の水质検査にも本格的に取
り組みたい」とエバイマロさん
は意欲を見せる。

衛生的な処分場として生まれ
変わったタフアイガタ処分場は、
同様の課題を抱える周辺の島国
からも注目を集めた。この成功
例をほかの国々にも普及するた
め、JICAは06年に「太平洋
廃棄物管理プロジェクト」を開
始。サモアを拠点に、バヌアツ
やパラオなどに福岡方式の導入
を図るとともに、ミクロネシア
やフィジーに対して処分場の運
営を改善するための技術指導を
行っている。また、大洋州全体
の廃棄物地域戦略に基づき、各
国が国別の実施計画を策定する
ための支援も実施している。
プロジェクトではこれまでのの

※1 処分場の底部から汚水を速やかに排水し、同時に自然に空気を入れる
ことでごみの分解を促進する技術で、日本では処分場の標準的な構造とし
て普及している。構造が簡単で、施工や維持管理にも高い技術を要せず、
高価な材料に頼らなくても現地にある資材や廃材を利用できる。



(左上)タフアイガタ処分
場を視察する川畑専門
家(左)と天野史郎・
JICA国際協力専門員
(中)エバイマロさんら廃
棄物管理部門のスタッ
フが独自に開発したカ
ラーシステム。処分場
に来るごみ収集車は日
に30~40台。ごみの種
類ごとに色が違うカ
ードを渡して、それ
ぞれの埋め立て場所
に誘導する
(下)アピア市内のス
ーパーマーケット。野
菜や果物以外のほと
んどの商品が輸入品





(上) アピア市内の各所に民間業者が設置したリサイクルボックスが置かれている
 (中) ナンディ町では、3R活動をPRするポスターやパンフレットを町独自で作成し、住民に配布している。JICAはその取り組みを後押ししている
 (下) トラックから降ろされた剪定ごみ。ラウトカ市のごみの約3割が剪定や芝刈り出る有機ごみだ

3年間で、大洋州9カ国に対して戦略を策定するための研修を各国で実施した。参加者は、政府関係者、自治体、コミュニティーの代表者、収集やリサイクルなどの民間業者、NGOといった廃棄物管理にかかわる人々。関係者は一堂に会し、国全体の廃棄物問題を把握、その中から優先課題を取り上げ、解決に向けた実施計画の骨格をつくっていった。今後プロジェクトでは、実施計画の完成と実現に向け、引き続きフォローアップを行う

予定になっている。こうした協力をJICAとともにやっているのが、地域国際機関の「太平洋地域環境計画(SPREP)」だ。南太平洋の21カ国・地域と先進4カ国が加盟するこの機関は、島共通の課題である環境保全に向けた域内協力の促進などを目的に80年に発足。本部はサモアにあり、2000年からJICA A 専門家がアドバイザーとして活動している。SPREPのコシー・ラトゥ事務局長代理は、「JICAの協力

の特徴は、タフアイガタ処分場の改善のように、協力の成果が各国で確実に定着していること。私たちはこの事例を、特に研修などの人材育成を通して大洋州全体に広めたい」と語る。しかし、ごみ問題は依然深刻だ。背景には絶対的な人材不足がある。小国ゆえにもともと人口が少ない上、研修などを通じて技術や知識を習得した人材は、より高い収入を求めて海外に働きに出てしまう。しかも、ごみ処理の仕事は特に人気がない。

また、国の廃棄物処理計画を実施する政府側の主体性が欠けていることも課題だ。中米カリブ海のセント・ビンセント出身で、SPREPで固形廃棄物対策を担当するエスタ・リチャーズさんは「各国政府の能力向上が不可欠だ」と指摘する。アドバイザーとして日本と大洋州地域を往来しながらプロジェクトを運営する川畑友里江・JICA A 専門家は、「タフアイガタの成功例があるサモアと違い、他国ではまだごみ問題がほかの優

大洋州地域におけるJICAの廃棄物管理分野の協力をまとめたパンフレット「美しい島の未来のために～大洋州における日本の廃棄物管理分野の協力～」は、JICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/publication/>)からダウンロードできます。



先課題に遅れを取っています。もつと主体性を高めて取り組んでいってほしい」と話す。

さらに、JICA サモア支所の四釜嘉總所長は、「プロジェクトの活動に加えて、これまでにJICAは、医療廃棄物処分場の改善、帰国研修員やNGOと協力したリサイクル活動、青年海外協力隊による環境教育などを実施しています。廃棄物対策は、多様な観点から継続した取り組みが必要です」と語る。

また、カリブ海に浮かぶ島国でも、大洋州同様に一国だけでは対応しきれないごみ問題を抱えている。そのためJICAは、大洋州での経験を生かし、カリブ地域が域内協力によりごみを適切に管理できるようにするための協力ができないか、検討している。

日本の経験を参考に 行政とコミュニティが 対話しながらかごみを減量

ファイジー第2、第3の都市ラウトカ市とナンディ町。共通するのは美しい芝生だ。あちらこちらで芝刈り機が忙しく動き回り、庭の手入れがとてもよく行き届いている。

この国でもごみは大きな問題



家庭ごみを出すラウトカ市の女性。何とも南の島らしいのどかな光景だ

になっていた。JICAの調査によれば、2つの町で最も多いのは、南国ゆえに成長が速い草木を剪定した庭ごみ、そして台所から出る野菜のくずや食べ残しといった有機ごみ。これらは都市ごみ全体の7割を占める。「住民を巻き込みながら、有機ごみを燃料や堆肥として活用することも検討しています」と孔井順二・JICA専門家話す。

JICAは、08年10月からファイジーで「廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト」を実施している。排出から収集、最終処分に至るまでのごみ処理の計画づくりや、3R（リデュース・リユース・リサイクル/リターン※2）の推進に力を入れていく。島の小さな土地を有効的に使うためには、最終処分場の改善に加え、ごみの排出量を減ら

す取り組みも重要だ。また、最初からごみが少なければ、収集・運搬コストも抑えられる。

そんなプロジェクトの力強い支えとなっているのが、鹿児島県志布志市だ。ファイジー同様、焼却場がなく、すべてのごみを埋め立てている同市は、徹底した分別で約8割のごみの減量に成功。08年には、住民などとともに持続可能なまちづくりに取り組み、功績を挙げたNGOや自治体などに贈られる環境省の「循環・共生・参加まちづくり表彰」も受けている。昨年、プロジェクトを支援している同市の職員が現地を訪れた時は、住民との粘り強い対話の必要性を伝えた。

補幸二・JICA専門家は、「ごみをめぐる行政とコミュニティとの付き合いは一度始まれば

息の長いものになる。志布志市の取り組みからは分別方法そのものよりも、行政がどのようにコミュニティと対話し、理解を得、積極的な住民参加につなげていったのか学んでほしい」と強調する。ラウトカ市保健衛生サービス部のラジヤンドウラ・ブラタップ部長もそれを理解しており、「粘り強い説得で6割の減量を目指す」と意気込む。またナンディ町のサクライア・セラウ保健部長も「ポスターなどの広報ツールや学校での環境教育に力を入れている」と話す。孔井専門家は「互いの取り組みや情報を共有してくれれば」と期待する。

島国におけるごみ問題の解決には、政策・行政組織・現場レベルでの人材育成と、住民との信頼関係を築き、環境に対する意識を高めてもらうことが大切だ。国土が小さく人材も十分でない中で、ごみの多量・多様化は島国の未来を左右する課題だといえる。だからこそ、排出から処理・処分まですべての過程で人々がどうごみ問題と向き合うか——それが、青く澄んだ空と海が似合う、清潔で快適なまちを取り戻すカギとなるに違いない。

(20ページに関連記事)

※2 島国の多くは国内で「リサイクル」することが難しいため、3つ目のRはごみをできるだけ「リサイクル」することと、リサイクル市場のある先進国や自然に「返すこと(リターン)」を意味する。